

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) フランダース政府、サウジアラビアへの兵器輸出の認可を拒否

サウジアラビアは、イスラム教シーア派の聖職者など 47 名を処刑、同国とイランとの緊張関係が一気に高まった。フランダース政府のブルジョワ首相は、この状況を鑑みてサウジアラビアへの兵器輸出の認可を拒否したことを明らかにした。ただし、同首相は、国際的な制裁以外に、兵器輸出を全面禁止する法的根拠はなく、ケース・バイ・ケースで判断するとの姿勢だ。連邦政府のペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相は、武器輸出に関する管轄権はないものの、現時点ではサウジアラビアに兵器を輸出すべきでないとの見解を示した。一方、報道によると、ワロン地域政府のマニェット首相も、フランダース政府と同様、ケース・バイ・ケースで判断するとの立場だという。ベルギーには、FN ヘルスタルを筆頭に防衛関連企業が 78 社あり、約 1 万人分の雇用を創出している。(2016 年 1 月 6 日)

### (2) ベルギー国鉄、ストライキ決行するも 7 割程度の列車が運行

ベルギー国鉄 (SNCB) の被雇用者が加盟する社会主義系とキリスト教系の 2 労働組合は、SNCB 経営陣が要求する生産性の向上に反対し、1 月 5 日の夜 10 時から 48 時間のストライキを決行した。しかし、SNCB の労働運動に対する社会的な反発を受けて、両労働組合のフランダース地域支部が不参加を表明。ワロン地域では、ほとんど全ての列車が運休となったが、フランダース地域ではブリュッセルとアントワープや、ルーバンを結ぶ路線が大きな影響を受けたものの、8 割程度の列車が運行。ベルギー全体では、通常の 7 割程度の運行となった。労働組合は、1 月 21~23 日にもストライキを予告していたが、取りやめた。(2016 年 1 月 7 日)

### (3) ド・ウェーベル N.V-A 党首、党内での国内自治制度改革の検討に言及

フランダース地域の独立を党是に掲げる新フランダース同盟 (N.V-A) のド・ウェーベル党首 (アントワープ市長) は、党内で国内の自治制度改革に関する検討を行うことを明らかにした。国内自治制度改革は、ベルギーの南北分断を助長しかねない機微なテーマだ。N.V-A が参画する連邦政府の連立与党は、現政権期間中は自治制度改革の関連政策を凍結することで合意していた。そうした中、ド・ウェーベル党首が自治制度改革に言及した背景には、N.V-A の支持率が伸び悩む中、同様にフランダース地域独立を

掲げる極右政党ブラームス・ブラング（「フランダース地域の問題」）が支持を伸ばしている点が挙げられる。つまり、自治制度改革に言及し、地域独立派の支持を固めたい意向だと見られる。

連邦政府野党は、N.V-A の「裏切り」、「ミシェル首相〔改革運動（MR）所属〕は騙された」として現政権を批判。一方、連立与党の一角 MR のシャステル党首は「各党とも、自党の将来を考えている。N.V-A は、自治制度改革の凍結で落胆した支持者に対して、2019 年の次期選挙で地域政府の権限強化を提案するのだろう。だが、現政権の期間中に、自治制度改革はない」として、裏切り行為には当たらないとの考えを強調した。（2016 年 1 月 13 日）

#### **(4) ド・クロー大臣、ダボス会議で投資先としてのベルギーの魅力をアピール**

ド・クロー副首相兼開発援助・デジタルアジェンダ・情報通信・郵政相は、世界経済フォーラム年次会合（ダボス会議）においてベルギー連邦政府が開催した朝食会で、パートナーの出産を控えて同会議を欠席したミシェル首相に代わって講演した。ド・クロー大臣は、ベルギーの税制改革やデジタル産業の支援など、ビジネス環境改善に向けた取り組みを強調。朝食会の前日に、アウディが同社初となるフル電動 SUV の生産拠点の立地を、ブリュッセルに正式決定したことも言及した。現在、ベルギー政府にとっては、2015 年にフランスで発生したテロ犯の拠点が国内にあったために悪化してしまった、国のイメージ回復が喫緊の課題となっている。ミシェル首相も今後、イメージ回復のため世界各国を訪問する予定だ。（2016 年 1 月 20 日）

#### **(5) ステファニー・トンネル、改修のため最低一年間は一部閉鎖**

ブリュッセル市は、プーラール広場からルイーズ広場、ステファニー広場を経て、ルイーズ通りの地下を通るステファニー・トンネルの一部を閉鎖すると発表した。点検の結果、天井コンクリートの劣化、ひび割れが発見され、崩落の危険性が高い箇所があるという。改修のための閉鎖期間は、少なくとも 1 年間になる。トンネルの改修に必要な予算の確保が目下の課題だ。他地域からの財源の提供、通行料金の設定などが論議されているが、結論には至っていない。

このトンネルは、ブリュッセル市中心部への交通の要所であり、かつショッピング街の地下を通過するため、周囲の交通に混乱を来す可能性があり、注意が必要だ。なお、ブリュッセル市のその他のトンネルでもコンクリートの劣化が懸念されていたが、閉鎖されるのはステファニー・トンネルのみ。（2016 年 1 月 22 日）

## (6) ワロン地域政府ラクロワ予算相、高所得者層への増税を検討

ワロン地域政府のラクロワ予算相〔社会党（PS）所属〕は、同地域の税制改革の一環として、高所得者層の所得税増税の検討や、公務員の週休 3 日制の導入を示唆した。しかし、同政府で連立与党を組む中道民主人道党（cdH）のプレヴォ副首相兼公共事業・医療・社会福祉・文化財相は「増税案は悪いアイデアだ」と難色を示し、週休 3 日制にも反対した。特に、増税による高所得者層の地域外への移転と、経済活動の停滞に懸念を示した形だ。その一方、マルクール経済大臣（PS）は、増税は人口の域外流出を引き起こさないとして、検討に積極的な姿勢を示した。（2016 年 1 月 26 日）

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) ブリュッセル市、年末シーズンの出足は鈍く

ブリュッセル市の観光担当副市長によると、2015 年末のクリスマス・マーケットの訪問者は前年比で約 30%減少した。フラマン語系公共放送 VRT が報じた。テロへの警戒に起因する、外国からの観光客の減少が主な原因だという。また、同時期のホテルの稼働率も 55%と、前年の 74%を大きく下回った。（2016 年 1 月 3 日）

### (2) バーゲンセールの最初の週末、売り上げは前年比約 5%増

2016 年最初の週末から、バーゲンセールが始まった。自営業や中小企業経営者の団体である自営業者中立組合が、衣料・靴の小売 193 店を対象に行った電話調査によると、2016 年のバーゲンセールの最初の週末の売り上げは、前年比で約 5%増となった。ただし、2015 年秋の衣料と靴の売上げが、前年比でそれぞれ 7%減、4%減となっており、2014～2015 年の秋・冬シーズンと同レベルの売上げを確保できるかは、予断を許さない状況だという。（2016 年 1 月 4 日）

### (3) 2015 年は雇用状況が大きく改善

報道によると、2015 年末の時点での失業者数は、ワロン地域で前年比 6.4%減、ブリュッセル首都圏地域で 6.7%、フランダース地域で 0.3%と、軒並み減少した。また、ワロン地域の失業率は 15.0%、ブリュッセル首都圏地域は 18.3%、フランダース地域は 7.6%となった。一部メディアは失業状況の改善の主な要因として、景気回復や、就業支援の強化を挙げている。また、フランダース地域の雇用回復が他の地域を下回った背景には、同地域に多い 60～62 歳の求職者を統計に含めるように、規則が変更されたことがあるという。（2016 年 1 月 5 日）

**(4) 国際機関、ブリュッセル首都圏地域で 12 万 1,000 人分の雇用を創出**

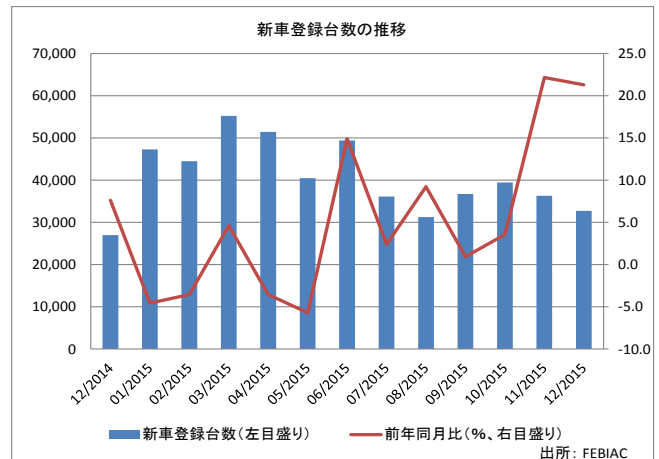
ブリュッセル首都圏地域の国際化促進機関によると、同地域に集まる国際機関は、8 万 1,000 件の直接雇用と 4 万件の間接雇用を創出しているという。ブリュッセル首都圏地域には欧州委員会など、約 60 の国際機関が集中しており、雇用の 16.7%と年間約 50 億ユーロ（2013 年）の付加価値を生み出しているという。また、地域住民の約 3 分の 1 が外国籍を保有しており、2015 年初の外国籍の上位 5 カ国は順にフランス、モロッコ、ルーマニア、イタリア、スペインで、日本は 25 位前後だ。（2016 年 1 月 12 日）

**(5) 2015 年の集団解雇の対象者は 2014 年と比べてほぼ半減**

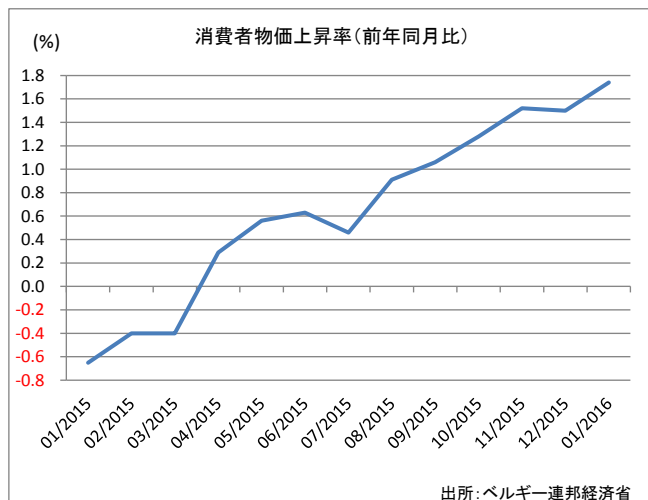
ベルギー連邦政府・雇用・労働・社会的対話省の発表によると、2015 年の集団解雇の対象者は 5,209 名となり、2014 年の 1 万 682 名からほぼ半減した。地域別に見ると、2014 年から 2015 年にかけて、フランダース地域は 4,515 名から 3,906 名に、ワロン地域は 3,488 名から 1,006 名に、ブリュッセル首都圏地域は 2,679 名から 1,107 名となった。また、2015 年の集団解雇の実際の解雇者数は、解雇予告と比較して 16%少なかった。実際の解雇者数は予告と比較して、2013 年は 4%、2014 年は 7%少なく、この差は近年拡大傾向にある。（2016 年 1 月 20 日）

## <月例経済指標>

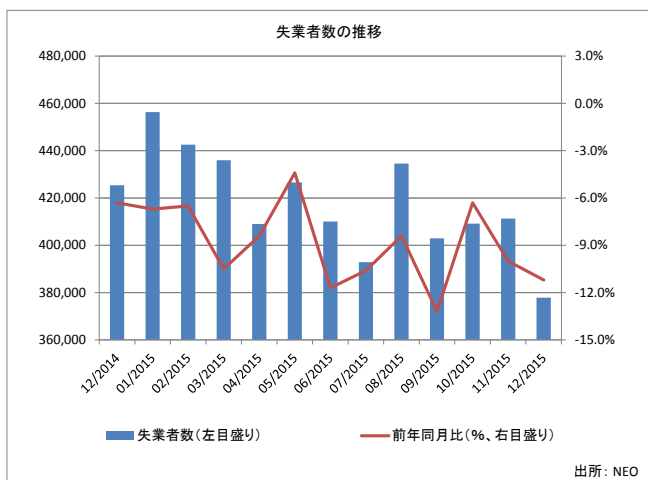
**12月の新車登録台数：前年同月比21.31%増**  
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年12月の乗用車の新車登録台数は3万2,741台（前年同月比22.31%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが13.35%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：8.51%）、オペル（同7.58%）が続いた。（2016年1月4日）



**12月のインフレ率：前年同月比1.74%上昇**  
 連邦経済省の発表によると、2016年1月の消費者物価指数は前年同月比で1.74%上昇した。ベルギーのインフレ率は昨年4月以降、プラスで推移しており、特に9月以降は1%を超える水準が続いている。車両の購入、酒類・飲料、衣料、電力、医療保険が物価指数を押し上げた。燃料や天然ガス、航空券、暖房用の灯油は値下がりが続いている。（2016年1月28日）



**12月の失業手当受給者数：前年同月比11.2%減**  
 国立雇用局（NEO）は、2015年12月の失業手当受給者数が37万7,830人（前年同月比11.2%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が15万9,213人（同14.9%減）、フランダース地域が15万4,203人（同5.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万4,414人（同14.9%減）だった。（2016年1月29日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 2015年の乗用車の販売台数が50万台を突破、2011年以来の高水準に

ベルギー自動車連盟（FEBIAC）の発表によると、2015年の乗用車の販売台数は50万1,066台となり、2011年以来初めて50万台を突破した。前年比では3.75%増となったが、特に11月と12月の販売台数は、前年比20%を超える伸びとなった。このほか、軽量商用車（重量3.5トン以下）の通年の売り上げ台数は6万1,208台（対前年比14.68%増）、重量16トン以上の大型商用車は6,819台（同8.12%増）、セミトラクターは5,589台（同9.05%増）となり、大きな伸びを記録した。一方、バスは923台（同19.18減）と、売上が伸び悩んだ。（2016年1月4日）

#### (2) オーガニック・ウェイスト・システムズ、福島県に進出

гентに拠点を置く、嫌気性分解設備の設置や、バイオガス分野のコンサルティングなどを専門とするオーガニック・ウェイスト・システムズ（OWS）が福島県に活動拠点を新設する。同県が発表した情報として、一部メディアが報道した。OWSはメタンガス生成プラント建設で提携する企業を、県内で探すという。OWSは2015年10月に開催された、再生可能エネルギー産業の見本市「REIF Fukushima」において「農業生態系からのバイオガス生産と休耕地利用の可能性」と題するセミナーを開催していた。（2016年1月6日）

#### (3) 欧州委員会からベルギーに対する競争法違反の指摘が相次ぐ

欧州委員会からベルギーに対する競争法違反の指摘が相次いでいる。まず、欧州委は、連邦政府の余剰利益減税制度が、多国籍企業のみを優遇する不公平な税制だと指摘。同税制は、海外展開によって生じる利益を対象に、事前ルーリングによって減税する制度だ。同制度による減税分（約7億ユーロ）を、利用した企業から徴収するようベルギーの税務当局に求めた。

また、欧州委は、アントワープ市に属するアントワープ港湾局に対する調査も開始した。同港のコンテナ・ターミナルのオペレーター2社が、コンテナの最低取扱量を定めた要件を満たせなかったにも関わらず、契約で定められた補償金を請求せず、事後に最低取扱量の基準を引き下げた行為が、競争法に抵触する疑いがあるとしている。

さらに、欧州委は、ワロン地域政府が監督する投資ホールディング会社が行った、デュフェルコ・グループ傘下の複数の製鉄会社に対する投資（2億1,100万ユーロ）を回収するよう求めた。同ホールディングが、民間投資家では不可能な条件で投資を行っており、

市場競争を歪めており、EU の国家援助ルールに違反するとの判断だ。(2016 年 1 月 11 日、15 日、20 日)

#### **(4) 偏頭痛予防・治療機器のセファリ、日本で 500 万ユーロの契約を締結**

外部からの神経刺激により、重度の偏頭痛を予防・治療する機器を生産・販売するセファリ (Cefaly) が、医療機器の輸入・販売などを行う日本のアイ・エム・アイと日本国内における流通契約を締結した。経済紙「l'Echo」が報じた。契約期間は 3 年間で、金額は 500 万ユーロ。セファリが製造する偏頭痛の予防・治療機器を 4 万台供給する。セファリは現在、医療機器製造業者の認定手続きなどを進めているという。同社は、これらの手続きが終了すれば、日本国内の市場を拡大し、4 万台以上を販売できると見込んでいる。(2016 年 1 月 20 日)

### **4. EU の動向**

#### **(1) 2015 年 11 月の失業率は EU、ユーロ圏ともに 0.1 ポイント改善**

EU 統計局 (ユーロスタット) は、ユーロ圏の 2015 年 11 月の失業率 (季節調整済み) が、前月比で 0.1 ポイント低下し、10.5%になったと発表した。11 月の失業者数は、EU 全体では 17 万 9,000 人の大幅減少となったが、若年層の失業者はスペイン、フランスなどで拡大が続いている。(2016 年 1 月 7 日)

#### **(2) 日本産食品の輸入規制、青森と埼玉は解除にー福島県産も緩和ー**

EU の食品連鎖・動物衛生常設委員会 (SCoFCAH) は 2015 年 11 月 25 日の会合で、放射性物質検査証明書の添付が必要な日本産輸入食品の対象品目および地域について見直すことで合意した。福島県産の一部の食品が初めて規制対象外となったほか、青森県と埼玉県は規制対象地域から外れた。欧州委員会は改正規則案を 2016 年 1 月 5 日に採択し、1 月 9 日に施行。(2016 年 1 月 9 日)

#### **(3) 欧州産業界、中国の市場経済国認定をめぐり欧州委を牽制**

ビジネスヨーロッパ (欧州産業界連盟) は、欧州委員会が進めている「中国に対する市場経済国認定」の是非をめぐる議論について、その潜在的な影響評価を慎重に行い、欧州産業界の意見も反映したかたちで進めるべきだ、との考えを示した。欧州委は 1 月 13 日から議論を開始したところだが、その進め方に注文を付けた格好だ。

(2016 年 1 月 14 日)

**(4) EU27 カ国の新車登録台数は 9.3%増の 1,371 万台—VW グループが底力—**

2015 年の EU27 カ国（マルタを除く）における乗用車・新規登録台数（暫定値）は、前年比 9.3%増の 1,371 万 3,526 台となった。欧州最大市場のドイツが 5.6%増と好調だったほか、イタリアが 15.8%増となり、登録台数が 20 万台超増えた。メーカー別では、最も関心を集めたフォルクスワーゲン（VW）が、グループ全体で 6.1%増（VW ブランド単独でも 6.3%増）となり、排ガス問題の逆風の中で底力をみせた。（2016 年 1 月 15 日）

**(5) 2015 年 12 月の CPI 上昇率はユーロ圏、EU とも 0.2%**

2015 年 12 月のユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.2%となり、前月に比べ 0.1 ポイント上昇した。EU28 カ国も同じく 0.1%から 0.2%へ上昇した。（2016 年 1 月 19 日）

**(6) 欧州委、港湾運営事業者への法人税優遇の是正を決定**

欧州委員会は、オランダ、ベルギー、フランスの 3 カ国がそれぞれの港湾運営事業者に対して認めている優遇税制についての是正決定を採択した。欧州委は、各国独自の優遇税制の是正を求め、EU の国家補助制度と両立させることに力を入れ始めた。

（2016 年 1 月 21 日）

**(7) 欧州中銀、政策金利を 0.05%に据え置き**

欧州中央銀行（ECB）はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を過去最低水準の 0.05%に据え置いた。（2016 年 1 月 21 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)



**『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)までメールアドレスをご連絡ください。